

業種別災害発生状況(休業4日以上、死亡を含む)

令和3年(1月～12月)

松阪労働基準監督署
確 定 値

業 種 別	災害発生件数(人)						前 年 対 比 増 減 数 (%)			
	令和元年		令和2年		令和3年					
	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)	件数	死亡(内数)				
合 計	260	1	269	4	249		-20 -7.4%			
製造業	1-1	食 料 品	18		18		21	3	16.7%	
	1-2.1-3	繊維工業・繊維製品	4		1		2	1	100.0%	
	1-4	木 材 木 製 品	9		9		8	-1	-11.1%	
	1-5	家 具 装 備 品	1		3			-3	-100.0%	
	1-8	化 学 工 業	1		5		5	0	0.0%	
	1-9	窯 業 土 石 製 品	6		5		7	2	40.0%	
	1-10.1-11	鉄 鋼 業 ・ 非 鉄 金 属	1		3		3	0	0.0%	
	1-12	金 属 製 品	9		9		4	-5	-55.6%	
	1-13	一 般 機 械 器 具	3		2		7	5	250.0%	
	1-14	電 気 機 械 機 具	5		4		1	-3	-75.0%	
	1-15	1-15-1	造 船 業			1			-1	-100.0%
		1-15-1以外	輸 送 用 機 械 器 具	2		1		2	1	100.0%
	1-16	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						0	-	
	1-17-1.2	自 動 車 整 備 業 ・ 機 械 修 理 業	2		3		1	-2	-66.7%	
	1-6.1-7.1-17	上 記 以 外 の 製 造 業	4		4			-4	-100.0%	
	小 計			65		68		61	-7	-10.3%
	鉱業	2-2-1	採 石 業					1	1	-
2-2-1以外		上 記 以 外 の 鉱 業	1		1		1	0	0.0%	
小 計			1		1		2	1	100.0%	
建設業	3-1	土 木 工 事 業	15		6		6	0	0.0%	
	3-2	3-2-2	木 造 家 屋 等 建 築 工 事 業	6		4		8	4	100.0%
		3-2-2以外	木 建 以 外 の 建 築 工 事 業	13		11		11	0	0.0%
	3-3	そ の 他 の 建 設 業	8		5		2	-3	-60.0%	
	小 計		42		26		27	1	3.8%	
運輸交通貨物取扱	4	4-3	道 路 貨 物 運 送 業	36		36	1	35	-1	-2.8%
		4-3以外	上 記 以 外 の 運 輸 交 通 業	4		4	1	2	-2	-50.0%
	5	5-1	陸 上 貨 物 取 扱 業	1		2		2	0	0.0%
		5-2	港 湾 運 送 業					1	1	-
	小 計		41		42	2	40	-2	-4.8%	
第一次産業	6～7	6-1.7-1	農 業 ・ 畜 産 業	1		4		7	3	75.0%
		6-2	林 業	6	1	8		6	-2	-25.0%
		7-2	水 産 業						0	-
	小 計		7	1	12		13	1	8.3%	
第三次産業	商業	8-2(新聞販売業を除く)	小 売 業	27		35		26	-9	-25.7%
		8-2-5	新 聞 販 売 業	4		8	1	7	-1	-12.5%
			上 記 以 外 の 商 業	8		2		6	4	200.0%
	11-1	通 信 業	4		1		5	4	400.0%	
	保健衛生	13-2	社 会 福 祉 施 設	24		26		26		0.0%
		13-1、13-3	医 療 保 健 ・ そ の 他	4		5		7	2	40.0%
	接客娯楽	14-1	旅 館 業	1				2	2	-
		14-3-1	ゴ ル フ 場	2		2		2	0	0.0%
			上 記 以 外 の 接 客 娯 楽 業	12		17		7	-10	-58.8%
	清掃業	15-1-1	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	3				1	1	-
			産 業 廃 棄 物 処 理 業	2		4		2	-2	-50.0%
			上 記 以 外 の 清 掃 業	3		2		6	4	200.0%
	17-2-1	警 備 業	6		7	1	4	-3	-42.9%	
	上 記 以 外 の 事 業	4		11		5	-6	-54.5%		
小 計		104		120	2	106	-14	-11.7%		

※ 労働者死傷病報告書による災害統計。
 令和元年については、平成31年1月～4月分を含む。
 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(R1年0人、R2年5人、R3年0人)

業種別・事故の型別災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数
令和3年(1月～12月)

[確定値]
松阪労働基準監督署

業種	事故の型	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温の接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な反動動作	その他	分類不能
製造業	食料品	21	2	6	1	1		1	4	3			2								1		
	繊維工業・繊維製品	2												2									
	木材・木製品	8	1	2					1	1											3		
	家具・装備品																						
	化学工業	5							4					1									
	窯業・土石	7		2			1		1													3	
	鉄鋼業・非鉄金属	3							3														
	金属製品	4	1				1		1		1												
	一般機械器具	7			1				1	4	1												
	電気機械器具	1									1												
	造船業																						
	輸送機械等	2	1																			1	
	電気・ガス・水道業																						
	自動車整備業・機械修理業	1								1													
上記以外の製造業																							
小計	61	5	10	2	2	1	3	18	7				2	3							8		
鉱業	採石業	1	1																				
	上記以外の鉱業	1						1															
	小計	2	1					1															
建設業	土木工事	6	2					1	1										1		1		
	木造家屋建築工事	8	5	1	1				1														
	上記以外の建築工事	11	5		1	2			2										1				
	その他の建設業	2	1																		1		
小計	27	13	1	2	2			4	1									2		2			
運輸業	道路貨物運送業	35	8	8	3	3	2	2					2						2		5		
	上記以外の運輸交通業	2			1														1				
	陸上貨物取扱業	2		2																			
	港湾運送業	1																			1		
小計	40	8	10	4	3	2	2					2						3		6			
第一次産業	農業・畜産業	7		3			1	2	1														
	林業	6					1	1	1	2											1		
	水産業																						
小計	13		3			2	1	3	3												1		
第三次産業	小売業	26	2	11		3	1	4													4	1	
	新聞販売業	7		1															6				
	上記以外の商業	6	2	2	1			1															
	通信業	5		2															3				
	保健衛生業	26	1	16	1			3		1											4		
	医療保健・その他の保健衛生	7		1	1			1	1												3		
	接客業	2		2																			
	ゴルフ場	2		1		1																	
	上記以外の接客娯楽業	7		3		1											2	1					
	清掃業	1				1																	
ビルメンテナンス業	2																		1				
産業廃棄物処理業	6	2	2		1																		
上記以外の清掃業	4	1	2																1				
警備業	5		2	3																			
上記以外の事業																							
小計	106	8	45	6	7	1	4	6	1	2			2	1				11		11	1		

本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。 単位:人

業種別・起因物別労働災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数
令和3年(1月～12月)

[確定値]
松阪労働基準監督署

業種	起因物	合計	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木剣材	クレーン等	動力機械	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接設備	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備・装置	その他の物構建築物等	仮設建築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
																															計
合計		249		2	1	1	6	15	1	2	29	11	1			1	1	5	19	31	1	69	3	5	6	12		27			
製造業	食品	21		1				4			2							1	2	6	1	1			1			1			
	繊維工業・繊維製品	2																	2												
	木材・木製品	8						1											1	1		1						3			
	家具・装備品																														
	化学工業	5						2		1	1												1								
	窯業・土石	7										1									1		1						3		
	鉄鋼業・非鉄金属	3		1					1			1																			
	金属製品	4					1					1								2											
	一般機械器具	7					4	2																			1				
	電気機械器具	1						1																							
造船業																															
輸送機械等	2																											1			
電気・ガス・水道業																															
自動車整備業・機械修理業	1										1																				
上記以外の製造業																															
小計		61		2			5	11		1	7							1	5	8	1	4	3	2	1	1		8			
鉱業	採石業	1																													
	上記以外の鉱業	1						1																							
	小計	2						1																							
建設業	土木工事	6						2			2																		1		
	木造家屋建築工事	8				1																									
	上記以外の建築工事	11									4									1		4		1	1						
	その他の建設業	2																			1									1	
	小計	27					1	2			6										2		12		1	1			2		
運輸貨物取扱業	道路貨物運送業	35									11					1		1	4	4		8			1			5			
	上記以外の運輸交通業	2											1																		
	陸上貨物取扱業	2																													
	港湾運送業	1																												1	
	小計	40									11	1				1		1	4	4		11			1			6			
第一次産業	農業・畜産業	7															1		1	2		3									
	林業	6			1					1																3		1			
	水産業																														
小計		13			1					1									1	2		3				3		1			
第三次産業	小売業	26								1	1								2	4		11			2	1		4			
	新聞販売業	7										6										1									
	上記以外の商業	6				1					1									1	1		2								
	通信業	5																					1								
	保健社会福祉施設	26																	1	2	2		11			5		4			
	衛生医療保健・その他保健衛生	7																	2	1			1			1		2			
	接客娯楽	2																			1		1								
	ゴルフ場	2																					1								
	上記以外の接客娯楽業	7							1														1								
	清掃業	1																			1										
ビルメンテナンス業	2										1													1							
産業廃棄物処理業	6										2													1							
上記以外の清掃業	4																			1		2									
警備業	5											1								1		2									
上記以外の事業	5																			1		3				1					
小計		106				1		1		1	5	10							3	9	15		38		2	3	8		10		

※ 本統計は、労働者死傷病報告及び災害速報に基づき作成したもの。 単位：人。